

【収支見通しに対する実績（単位：千円／税抜表示）】

※本表における数値は、決算認定前の段階であり、速報値を集計したものであることをご了承ください。

款・項・目・節	R5年度	R6年度			R7年度				R7年度期末期　自己点検 (取り組みの効果や課題等)
	実績	経営計画 収支見通し	実績	実績-見通し	経営計画 収支見通し	中間期 実績	期末期 実績	実績-見通し	
病院事業収益	12,867,591	12,826,881	13,565,650	738,769	13,282,845	6,806,719	14,584,807	1,301,962	○医業収益のうち入院収益は、81億2千万円で、経営計画におけるR7年度の収支見通しである74億5千万円に対して、6億7千万円の増となった。主な要因として、①従前から取り組んでいる診療報酬上の加算取得のための体制構築の結果として、医療提供体制上の評価である「総合入院体制加算2」が取得できたことなどによりDPC係数が向上したこと②地域医療連携や広報の充実により新規入院患者数が増加したこと③より効率的な病床運営により適正な入院期間を堅持できたこと④手術室の運用状況のモニタリングと分析から手術枠の見直し・増設を進めたことにより手術件数が大幅増となったことーなどにより、1日1人当たり入院収益をR6年度実績である68,847円から72,861円（＋4,014円）にまで増加することができたと分析している。 ①（DPC係数向上）R6.4月：1.4660　⇒　同5月：1.4965　⇒　同6月：1.5177　⇒　R7.1月：1.5559　⇒　同2月：1.5592 R7.4月：1.5789　⇒　同6月：1.5825　⇒　同8月：1.5923 ②（新規入院患者数）R6年度実績：10,903人　⇒　R7年度実績：11,374人（＋471人） ③（DPC入院期間Ⅱ以内退院割合）R6年度実績：59.8％　⇒　R7年度実績：64.7％（＋4.9ポイント） （平均在院日数）R6年度実績：10.3日　⇒　R7年度実績：9.8日（▲0.5日） ○なお、入院収益の前年度比較としては、4億4千万円増となっており、その主な内訳として、入院基本料で2億8千万円、手術料で1億8千万円の増が挙げられる。 ○新規入院患者数の増加と適正な入院期間の堅持が同時に実現できた一方で、延べ入院患者数は前年度と比較して、62人減少となった。これは、当院が有する患者受け入れ能力に対して、十分な需要を取り込み切れていない現状を示しており、地域医療連携のさらなる強化や戦略的な広報の展開により、新規入院患者数と延べ入院患者数の最大化に資する取り組みが必須であると分析している。 ○医業収益のうち外来収益は、42億1千万円で、経営計画におけるR7年度の収支見通しである39億6千万円に対して、2億5千万円増となった。 ○なお、外来収益の前年度比較としては、2億5千万円増となっており、その主な要因として、消化器内科において、地域医療連携からの胃や大腸検査等の紹介患者数が前年度と比較して183人増加したこと、抗がん剤を使用したがんの治療方法である化学療法の増加に伴う注射料の増加などにより1億1千万円、脳神経内科において、難病の症例に使用する注射料の増加などにより8千万円の増が挙げられる。 ○また、医業外収益のうち補助金については、経営計画における収支見通しである3千万円に対して、2億6千万円増の2億9千万円となった。これは、国の補正予算によって追加となった「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金」の収入が2億3千万円あったことによるものである。 ○これらにより、収益全体（病院事業収益）では145億8千万円となり、経営計画におけるR7年度の収支見通しである132億8千万円に対して13億円の増、前年度実績である135億7千万円に対して10億1千万円の増となった。
医業収益	11,037,378	11,307,145	11,988,606	681,461	11,731,785	6,246,069	12,698,283	966,498	
うち入院収益	6,867,100	7,091,950	7,675,683	583,733	7,446,000	3,977,047	8,118,378	672,378	
うち外来収益	3,817,875	3,890,991	3,959,052	68,061	3,962,814	2,098,637	4,210,433	247,619	
医業外収益	1,796,150	1,519,736	1,543,079	23,343	1,551,060	556,706	1,874,830	323,770	
うち補助金	448,453	33,960	34,444	484	33,960	0	290,289	256,329	
うち一般会計負担金	984,266	1,004,449	995,680	▲ 8,769	987,386	495,930	1,004,062	16,676	
うち長期前受金戻入	266,021	409,921	428,702	18,781	454,456	0	463,284	8,828	
特別利益	34,063	0	33,965	33,965	0	3,944	11,694	11,694	
病院事業費用	13,253,908	13,393,502	13,997,838	604,336	13,614,097	5,909,105	14,942,501	1,328,404	○医業費用は、経営計画におけるR7年度の収支見通しである130億2千万円に対して、11億1千万円増の141億3千万円となった。 ○費用の中で最も高い割合を占めている給与費は72億2千万円で、経営計画におけるR7年度の収支見通しである67億2千万円に対して5億円の増、前年度実績である66億5千万円に対して5億7千万円の増となった。主な要因としては、人事院勧告に基づく給与改定である。なお、人事院勧告では、「毎月勤労統計調査をみると、名目賃金は引き続き上昇しているものの、実質賃金は対前年比で減少しており、物価の上昇に賃金引き上げが追いついていない」とあることから、今後も給与費増の傾向は続くものと考えられる。賃金上昇分に充当する「ベースアップ評価料」の算定など、引き続き、給与費増への対策に係る情報収集に努めていく。 ○社会経済情勢の影響による価格高騰等が今もなお深刻な厳しい状況であり、経営計画におけるR7年度の収支見通しや前年度実績と比較した際に、費用はほぼすべての項目で大幅に増加している。 （薬品費）19億7千万円：収支見通しと比較して1億5千万円（8.5％）の増、前年度実績と比較して2億1千万円（11.9％）の増 （診療材料費）13億1千万円：収支見通しと比較して1億3千万円（10.9％）の増、前年度実績と比較して4千万円（3.0％）の増 （委託料）17億4千万円：収支見通しと比較して1億8千万円（11.3％）の増、前年度実績と比較して8千万円（4.6％）の増 （減価償却費）9億5千万円：収支見通しと比較して1億1千万円（12.4％）の増、前年度実績と比較して3千万円（3.6％）の増 （医業外費用）7億3千万円：収支見通しと比較して1億3千万円（22.3％）の増、前年度実績と比較して9百万円（1.2％）の増 ○薬品費に関しては、抗がん剤や難病治療薬等の高額な薬品の投与が必要な患者数が増加したことが主な要因となっている。 ○委託料に関しては、医療機器の保守点検に係る費用に加え、医事業務、医師事務作業補助者派遣業務、看護補助者派遣業務、準夜勤看護補助者派遣業務、手術室補助業務、給食調理業務など、人件費や食材費といった価格高騰の影響を受けやすい業務での増額が主な要因となっている。 ○減価償却費に関しては、R6年度に行った病院設備やネットワーク機器、医療機器の更新により増額となっており、主な内訳としては、建物減価償却費として治療用空気供給装置更新、器械備品減価償却費として病院ネットワーク機器（電子カルテ及びインターネット）更新、電話交換設備更新、検体搬送システム接続、デジタルX線TVシステム更新などが挙げられる。なお、いずれも既存機器等の更新によるものである。 ○医業外費用を構成する費目は、「支払利息等」「長期前払消費税勘定償却」「雑損失」である。R7年度実績の7億3千万円のうち、6億1千万円が雑損失となっている。雑損失は消費税に関連する費目であり、課税対象となる費用（主に材料費や経費）の規模が大きくなればなるほど消費税相当額も増加傾向となる。また、収益のうち非課税の売上である診療報酬（主に入院収益と外来収益）が増収となることで、課税売上割合が減少することから、仕入控除税額が目減りし、結果として消費税額の増額に作用することとなる。経営計画の収支見通しと比較して、主な課税対象である材料費と経費が大幅に増額となったこと、非課税売上である入院収益と外来収益が大幅に増加したことの双方が影響し、雑損失が大幅に増加した。 ○これらにより、費用全体（病院事業費用）では、149億4千万円となり、経営計画におけるR7年度の収支見通しである136億1千万円に対して13億3千万円の増、前年度実績である140億円に対して9億4千万円の増となった。 ○なお、費用の抑制に関しては、外部調達費用の抑制策として、これまでも客観的データに基づく価格交渉等を行ってきたが、R7年度は、新たに医療材料の共同購入に着手し、質を担保した上での安価な物品への切り替え等も積極的に進めた。共同購入に関する効果検証を進めながら、使用量の見直しなど維持管理コスト抑制の取り組みとあわせて、費用の抑制を進めていく。
医業費用	12,152,357	12,796,497	13,174,216	377,719	13,020,957	5,796,981	14,132,017	1,111,060	
うち給与費	6,327,047	6,630,153	6,648,898	18,745	6,720,080	2,865,620	7,221,298	501,218	
うち材料費	2,887,229	2,943,275	3,135,616	192,341	3,051,983	1,705,225	3,410,287	358,304	
うち薬品費	1,719,546	1,752,607	1,762,045	9,438	1,818,427	1,007,912	1,972,129	153,702	
うち診療材料費	1,099,257	1,142,022	1,275,229	133,207	1,184,910	640,474	1,313,488	128,578	
うち経費	2,267,733	2,324,816	2,424,249	99,433	2,363,384	1,203,546	2,504,661	141,277	
うち委託料	1,525,792	1,530,499	1,660,237	129,738	1,561,109	840,638	1,737,156	176,047	
うち減価償却費	602,682	862,521	920,127	57,606	847,787	0	953,295	105,508	
うち資産減耗費	36,024	9,405	13,277	3,872	9,779	0	9,234	▲ 545	
医業外費用	677,280	597,005	716,621	119,616	593,140	45,393	725,130	131,990	
特別損失	424,271	0	107,001	107,001	0	66,731	85,354	85,354	
經常収支	3,891	▲ 566,621	▲ 359,152	207,469	▲ 331,252	-	▲ 284,034	47,218	○R7年度の経常損失は2億8千万円となり、経営計画の収支見通しである3億3千万円から5千万円圧縮することができ、また、最終的な成果指標である経常収支比率は98.1％で、R7年度目標値である97.5％を0.6ポイント上回った。 ○R7年度は、診療報酬上の加算取得のための体制構築、効率的な病床運営の推進、手術枠の見直し・増設などにより注力したことが奏功し、入院収益をはじめとした医業収益の増により、病院事業収益は過去最高収益を更新した。その一方で、給与費や材料費の増加などを要因として、病院事業費用についても過去最高額を更新する結果となった。 ○収益確保と費用抑制の双方について、不断の取り組みを進めているものの、経常収支比率の目標達成に当たっては、国の補正予算による補助金収入の影響は大きかったと認識している。 ○新規入院患者数と1日1人当たり収益の最大化等による収益確保の取り組みを進めるとともに、費用のさらなる精査による抑制に努め、計画期間中の経常収支黒字化達成を目指す。
經常収支比率	100.0%	95.7%	97.4%	1.7%	97.5%	-	98.1%	0.6%	
（最終）損益	▲ 386,317	▲ 566,621	▲ 432,188	134,433	▲ 331,252	-	▲ 357,694	▲ 26,442	
（最終）収支比率	97.1%	95.7%	96.9%	1.2%	97.5%	-	97.6%	0.1%	